## 的中答練お試しサービス

# 2023年3月試験対策(第32回)的中答練 第1回

1級解答•解説

財務分析

### 建設業経理士1級(財務分析)的中答練第1回解答・解説

#### [第1問] (20点)

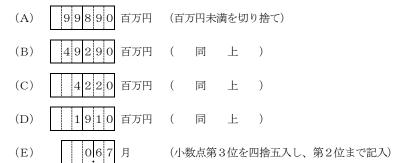
- 問1 成長性分析とは、2期間以上のデータを比較することにより、企業の成長の程度やその要因などを分析することをいう。分析手法としては、実数を比較する方法と比率を比較する方法の2種類がある。実数を比較する方法とは、完成工事高、付加価値、利益、資本などの実数そのものを比較する方法をいう。比率を比較する方法とは、資本利益率、完成工事高利益率、回転率などの比率を比較する方法をいう。
- 問2 付加価値増減率とは、前期の付加価値と比較して当期の付加価値がどれだけ成長したかを示すものである。付加価値は、企業が新たに生み出した価値を示すものであることから、付加価値増減率は、生産性の成長の程度を示すものであるといえる。 通常、企業が獲得した利益が年々増加することによって付加価値も年々増加すると考えられており、その結果、付加価値増減率もプラスの値を示すものといえる。しかし、付加価値が増加する原因としては、利益の増加だけでなく人件費の増加によっても生じることがある。このようなことを考慮して、利益が増加しなくても付加価値増減率がプラスとなる場合もある点に注意をする必要がある。

#### [第2問](各3点×5=15点)

記号 (TまたはF)

1	2	3	4	5	
F	Т	F	F	Т	

#### [第3問](各3点×5=15点)



#### [第4問](各4点×5=20点)

問1	1047420 千円	(千円未満を切り捨て)				
問2	4189680 千円	( 同 上 )				
問3	12210 %	(小数点第3位を四捨五入し、第2位まで記入)				
問4	6982800 千円	(千円未満を切り捨て)				
問5	7 4 4 3 %	(小数点第3位を四捨五入し、第2位まで記入)				

#### 〔第5問〕

#### 問1 (各2点×10=20点)

141% (小数点第3位を四捨五入し、第2位まで記入) A 総資本当期純利益率 3 7 1 % B 完成工事高営業利益率 ( 同 上 ) 270月 C受取勘定月商倍率 ( 同 上 ) 9598 % D未成工事収支比率 ( 同 上 ) 407月 E 有利子負債月商倍率 ( 同 上 ) F 固 23602 % 定 比 ( 同 上 ) 当 ( 上 ) G 配 性 向 同 H棚卸資產滯留月数 ( 同 上 ) I支払勘定回転率 493回 ( 同 上 )

J 設 備 投 資 効 率

#### 問2 (各1点×10=10点)

記号 (ア~マ)

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
П	ク	オ	1	ア	ナ	ス	サ	ネ	>

16460 %

(

同

上 )

#### 【解答への道】

#### 〔第1問〕

解答参照

#### [第2問]

- 2. 5. は解答参照
- 1. 経営分析とは、経営者、株主、投資家、金融機関、取引先、競争企業などの企業の利害関係者が、彼らに関係する情報にもとづいて、当該企業の経営状況を分析し、評価することをいい、広義の企業評価ともいう。
- 3. 建設業における損益分岐点分析は、簡便的に、完成工事原価のすべてを変動費とし、販売費及び一般管理費を固定費とする原 価の固変分解を行う慣行があり、これは、工事の遂行に直接的に関与するものを変動費、間接的に関与するものを固定費と考え ているからであって、また、資金調達の重要性を加味するため、**経常**利益段階での損益分岐点分析を行う慣行がある。
- 4. 流動比率は、米国において、銀行が資金を貸し付けるときに重視したことから、銀行家比率ともいわれ、また、流動資産を帳簿価額の半分で処分しても流動負債の返済ができること、すなわち200%以上が望ましいとされることから、2対1の原則ともいわれており、わが国における建設業を含む大企業は、その流動比率は105%程度である。

#### 〔第3問〕

- 1. 完成工事未収入金(A)の算定
  - (1) 経常利益の算定

- · 経常利益=10,800百万円
- (2) 完成工事高の算定
  - 1.80%〈完成工事高経常利益率〉= 10,800百万円〈経常利益〉 完成工事高
  - · 完成工事高=600,000百万円
- (3) 完成工事未収入金(A) の算定
  - 3. 40月〈受取勘定回転期間〉= 70,110百万円〈受取手形〉+完成工事未収入金(A) 600,000百万円〈完成工事高〉÷12
  - ∴ 完成工事未収入金 (A) =99,890百万円
- 2. 投資有価証券 (B) の算定
  - (1) 負債合計の算定

- :. 負債合計=325,000百万円
- (2) 総資本の算定

総資本=325,000百万円<負債合計>+200,000百万円<純資産合計> =525,000百万円

(3) 現金預金の算定

 0.03月〈現金預金手持月数〉=
 現金預金

 600,000百万円〈完成工事高〉÷12

- ·: 現金預金=1,500百万円
- (4) 未成工事支出金の算定

80.00%〈未成工事収支比率〉= 111,400百万円〈未成工事受入金〉 未成工事支出会

- · 未成工事支出金=139,250百万円
- (5) 投資有価証券 (B) の算定

525,000百万円<総資本>=1,500百万円<現金預金>+70,110百万円<受取手形>+99,890百万円<完成工事未収入金(A)>+139,250百万円<未成工事支出金>+1,200百万円<材料貯蔵品>+91,380百万円<建物>+72,380百万円<機械装置>+投資有価証券(B)

∴ 投資有価証券 (B) =50,490百万円

- 3. 未払法人税(C)の算定
  - (1) 固定負債合計の算定

23. 25% 〈固定負債比率〉 = <u>固定負債合計</u> 200,000百万円 〈自己資本(純資産合計)〉 ×100

- ∴ 固定負債合計=46,500百万円(=長期借入金)
- (2) 流動負債合計の算定

325,000百万円〈負債合計〉=流動負債合計+46,500百万円〈固定負債合計〉

- 流動負債合計=278,500百万円
- (3) 未払法人税等(C)の算定

278,500百万円〈流動負債合計〉=63,280百万円〈支払手形〉+99,600百万円〈工事未払金〉

+111,400百万円〈未成工事受入金〉+未払法人税等(C)

- ∴ 未払法人税等 (C) =4,220百万円
- 4. 支払利息(D)の算定
  - (1) 営業利益の算定
    - 1.95%<営業利益率>= <u>営業利益</u> 600,000百万円<完成工事高>
    - ·· 営業利益=11,700百万円
  - (2) 支払利息(D)の算定

10,800百万円〈経常利益〉=11,700百万円〈営業利益〉+1,200百万円〈受取利息配当金〉+280百万円〈営業外収益・その他〉 - 支払利息 (D) -470百万円〈営業外費用・その他〉

- ∴ 支払利息 (D) =1,910百万円
- 5. 運転資本保有月数(E)の算定
  - (1) 流動資産合計の算定

流動資産合計=1,500百万円<現金預金>+70,110百万円<受取手形>

+99,890百万円〈完成工事未収入金(A)〉+139,250百万円〈未成工事支出金〉+1,200百万円〈材料貯蔵品〉 =311,950百万円

(2) 運転資本保有月数(E)の算定

運転資本保有月数 (E) =  $\frac{311,950$ 百万円 $\langle$ 流動資産 $\rangle$ -278,500百万円 $\langle$ 流動負債 $\rangle$ 600,000百万円 $\langle$ 完成工事高 $\rangle$ ÷12

⇒0.67月

#### [第4問]

- 問1 第17期の固定費の算定
  - (1) 変動費率の算定

第16期総費用=1,438,860千円<材料費>+674,784千円<労務費>+1,607,604千円<外注費>+283,464千円<経費>+563,724千円<販売費及び一般管理費>-19,080千円<営業外収益>+33,864千円<営業外費用>=4,583,220千円

第17期総費用=1,510,548千円<材料費>+716,756千円<労務費>+1,672,328千円<外注費>+334,308千円<経費>+635,856千円<販売費及び一般管理費>-22,884千円<営業外収益>+37,208千円<営業外費用>=4,884,120千円

変動費率= (4,884,120千円<第17期総費用>-4,583,220千円<第16期総費用> 5,115,600千円<第17期完成工事高>-4,714,400千円<第16期完成工事高> =0.75

(2) 第17期変動費の算定

第17期変動費=5,115,600千円〈第17期完成工事高〉×0.75〈変動費率〉 =3,836,700千円

(3) 第17期固定費の算定

第17期固定費=4,884,120千円〈第17期総費用〉-3,836,700千円〈第17期変動費〉

=1,047,420千円

問2 第17期損益分岐点完成工事高の算定

第17期損益分岐点完成工事高= 1,047,420千円〈固定費〉 1-0.75〈変動費率〉

=4, 189, 680千円

問3 第17期安全余裕率の算定

問4 第18期における経常利益率10%を達成する場合の完成工事高の算定

- 問5 損益分岐点比率の算定(建設業)
  - (1) 完成工事総利益の算定

完成工事原価=1,510,548千円<材料費>+716,756千円<労務費>+1,672,600千円<外注費>+334,308千円<経費>=4,234,212千円

完成工事総利益=5,115,600千円<完成工事高>-4,234,212千円<完成工事原価>=881,388千円

(2) 損益分岐点比率の算定

営業外損益=22,884千円〈営業外収益〉-37,208千円〈営業外費用〉

=△14,324千円

損益分岐点比率(%) =  $\frac{635,856$ 千円〈販売費及び一般管理費〉+37,208千円〈支払利息〉}{881,388千円〈完成工事総利益〉-14,324千円〈営業外損益〉+37,208千円〈支払利息〉  $\div$ 74.43%

#### 〔第5問〕

問1

- A 総資本当期純利益率
  - (1) 総資本 (期中平均値) の算定

総資本(期中平均値) = (721,000千円<第18期末総資本>+732,000千円<第19期末総資本>) ÷ 2 = 726,500千円

(2) 総資本当期純利益率の算定

総資本営業利益率 (%) = 
$$\frac{10,240$$
千円〈当期純利益〉}{726,500千円〈総資本(期中平均値)〉 $\times$ 100  $\approx$ 1.41%

B 完成工事高営業利益率

C 受取勘定月商倍率

受取勘定月商倍率(月) = 
$$\frac{31,950$$
千円〈受取手形〉+148,200千円〈完成工事未収入金〉 802,060千円〈完成工事高〉÷12

⇒2.70月

D 未成工事収支比率

未成工事収支比率(%) = 
$$\frac{142,240$$
千円〈未成工事受入金〉}{148,200千円〈未成工事支出金〉} $\times$ 100  $\Rightarrow$ 95.98%

#### E 有利子負債月商倍率

(1) 有利子負債の算定

有利子負債=85,320千円<短期借入金>+18,960千円<一年内償還の社債>+25,880千円<社債>+142,030千円<長期借入金>=272,190千円

(2) 有利子負債月商倍率の算定

有利子負債月商倍率(月) = 
$$\frac{272,190$$
千円〈有利子負債〉}{802,060千円〈完成工事高〉÷ $12$ 

≒4.07月

F 固定比率

G 配当性向

H 棚卸資産滞留月数

棚卸資産滞留月数(月) = 
$$\frac{184,600千円\langle未成工事支出金\rangle+2,010千円\langle材料貯蔵品\rangle}{802,060千円\langle完成工事高\rangle\div12}$$

≒2.79月

- I 支払勘定回転率
  - (1) 支払勘定 (期中平均値) の算定

第18期末支払勘定=37,900千円〈支払手形〉+125,000千円〈工事未払金〉+800千円〈契約負債〉 =163,700千円

第19期末支払勘定=36,780千円〈支払手形〉+124,080千円〈工事未払金〉+900千円〈契約負債〉 =161,760千円

支払勘定(期中平均値) = (163,700千円<第18期末>+161,760千円<第19期末>) ÷ 2 = 162,730千円

(2) 支払勘定回転率の算定

- J 設備投資効率
  - (1) 有形固定資産-建設仮勘定(期中平均値)の算定

有形固定資産-建設仮勘定(第18期末)=108,360千円〈有形固定資産〉-1,870千円〈建設仮勘定〉

=106,490千円

有形固定資産-建設仮勘定(第19期末)=99,650千円〈有形固定資産〉-1,560千円〈建設仮勘定〉

=98,090千円

有形固定資産-建設仮勘定(期中平均値) = (106,490千円〈第18期末〉+98,090千円〈第19期末〉)÷2 = 102,290千円

(2) 付加価値の算定

付加価値=802,060千円〈完成工事高〉

- (136, 310千円<材料費>+148, 390千円<労務外注費>+348, 990千円<外注費>) =168, 370千円

(3) 設備投資効率の算定

空欄を埋めると、次のような文章となる。

自己資本利益率とは、企業の出資者たる株主の観点からの収益性を示すものである。自己資本とは、一般的に企業の出資者たる株主の持分をいい、建設業の財務分析では、総資産額から他人資本の額を控除した純資産額として算定される。この資本と比較する利益には、企業の出資者たる株主の取り分といえる当期純利益が用いられるべきである。同社の第19期の自己資本当期純利益率は(\*1) 8.04%である。この自己資本当期純利益率は完成工事高当期純利益率と自己資本回転率に分解して分析することができる。同社の第19期の完成工事高当期純利益率は(\*2) 1.28%である。自己資本回転率は、自己資本の運用効率を示すものであり、回転率が高いほど自己資本の運用効率が良好であることを示すが、過度に高い場合には他人資本に依存しすぎていることを意味することから、自己資本比率とあわせて判断することが必要である。同社の第19期の自己資本回転率は(\*3) 6.30回であり、自己資本比率は(\*4) 17.51%である。

- (\*1) 自己資本当期純利益率の算定
  - (1) 自己資本(期中平均値)の算定 自己資本(期中平均値) = (126,530千円〈第18期末自己資本〉+128,140千円〈第19期末自己資本〉)  $\div$  2 =127,335千円
  - (2) 自己資本当期純利益率の算定

(\*2) 完成工事高当期純利益率の算定

完成工事高当期純利益率(%) = 
$$\frac{10,240$$
千円〈当期純利益〉}{802,060千円〈完成工事高〉} ×100

**≒**1. 28%

(\*3) 自己資本回転率の算定

(\*4) 自己資本比率の算定